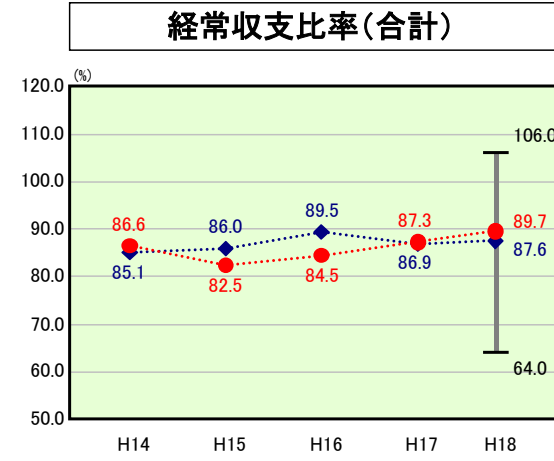


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

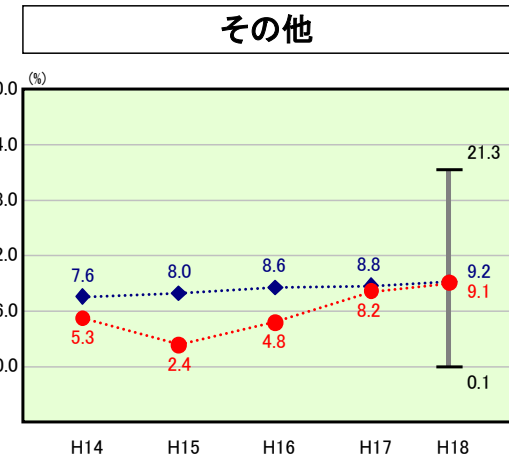
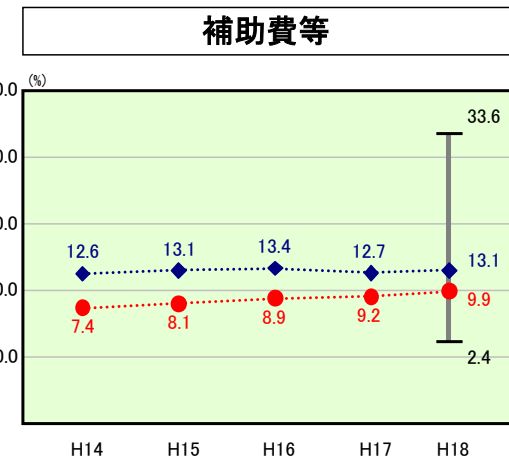
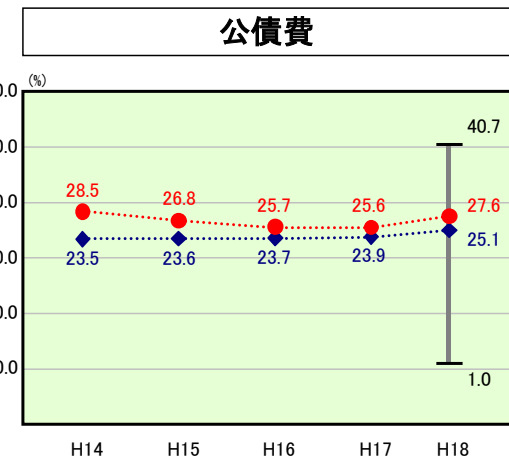
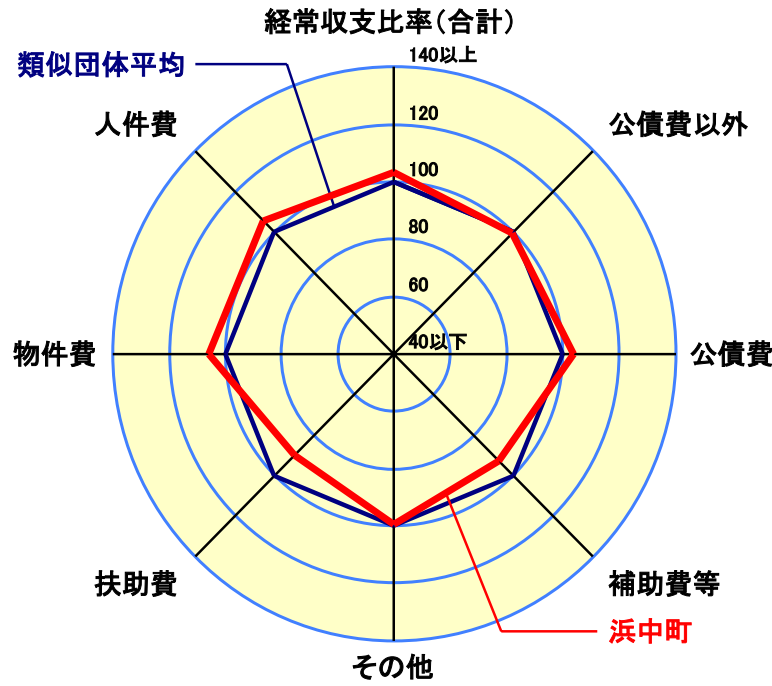
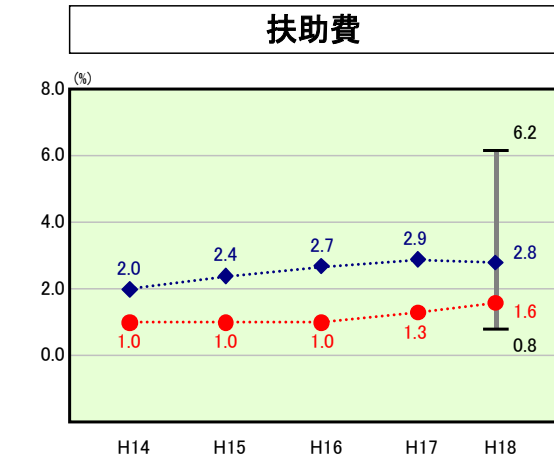
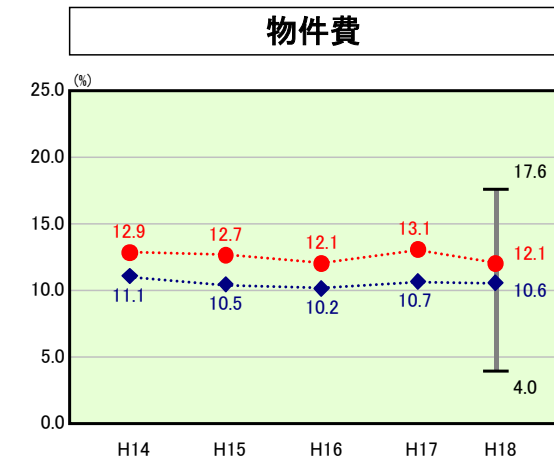
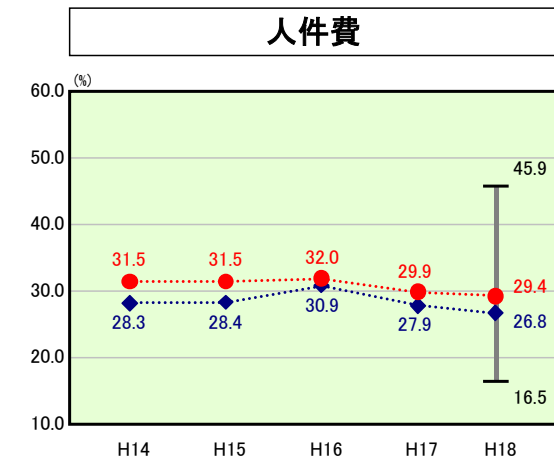
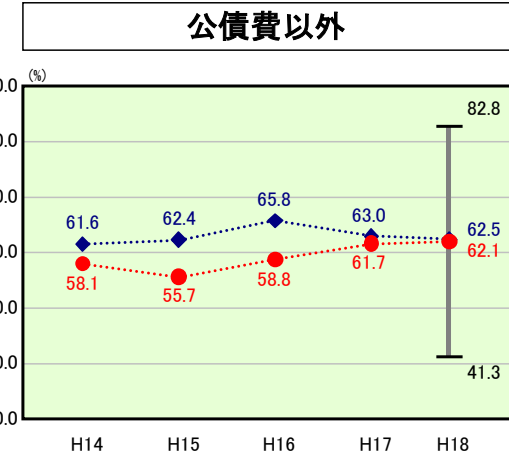
北海道 浜中町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	7,032人(H19.3.31現在)
面積	423.43 km ²
歳入総額	6,435,600千円
歳出総額	6,366,255千円
実質収支	69,345千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 人件費については29.4%と類似団体平均と比べ2.6%高くなっている。これは町立診療所(4箇所)、町立保育所(常設2箇所、へき地7箇所)、町立高校1校を有しているためであり、定員適正化計画により職員削減に努め人件費の抑制を図っていく。

○物件費
 物件費については12.1%と類似団体平均と比べ1.5%高くなっている。これは集落が点在しているため、小中学校15校、町立高校1校及び公共施設も多く、その維持管理経費が高まっているためである。しかしながら指定管理者制度を導入し霧多布湿原センターを運営しコスト削減に努めているほか、今後、学校統合も視野に入れ検討していく。

○扶助費
 扶助費については類似団体平均と比べ1.2%低くなっており、今後もこの水準を維持していくものである。

○補助費等
 補助費等については類似団体平均と比べ3.2%低くなっているが、これは単独で行う各種団体への補助金削減を推進してきたことによるものであるが、今後更に見直しを図っていく方針である。

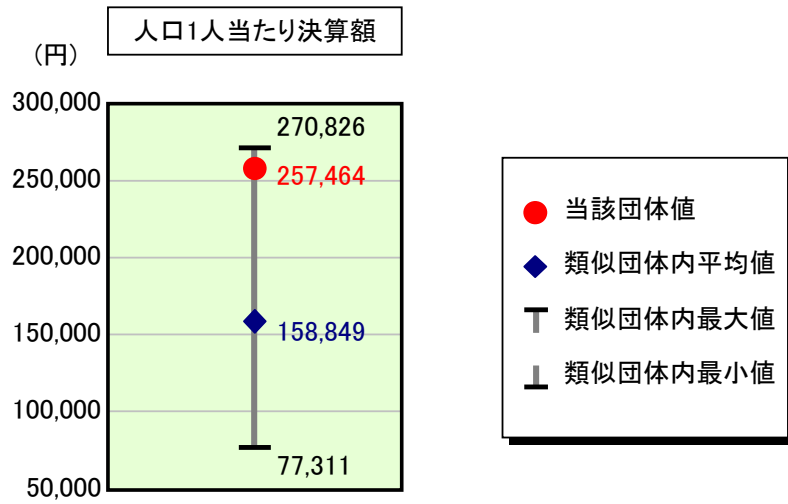
○公債費
 災害に強いまちづくりを目指し防災対策をはじめとし、社会基盤整備や義務教育施設の非木造化を推進したことにより、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らんでおり、類似団体平均を2.5%上回っている。今後、公債費負担適正化計画に基づき必要事業の見極めをし地方債の発行については抑制に努める。

○その他
 その他については類似団体平均と同水準である。町道維持補修費は民間委託とし経費削減を図っているものの繰出金については下水道整備を実施中であり、施設の維持管理として繰出金が高まってきていることから上昇している。今後は下水道事業の経費を削減し普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均をやや上回っているが、そのうち単独事業において本町の基幹産業である一次産業の基盤整備に力を入れ産業振興を図っていることにより類似団体平均を大幅に上回っている。実質公債費比率も22.1%と許可団体となる基準を超えていることから、今後は普通建設事業を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



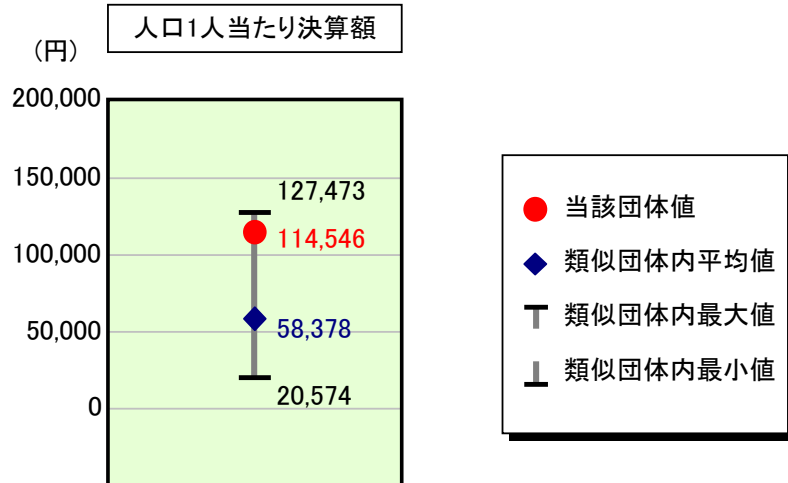
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,428,602	203,157	130,057	56.2
賃金(物件費)	213,608	30,377	9,321	225.9
一部事務組合負担金(補助費等)	192,716	27,406	20,485	33.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,546	2,211	2,670	▲ 17.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,898	8,234	4,916	67.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,256	3,449	3,780	▲ 8.8
▲退職金	▲ 122,142	▲ 17,369	▲ 12,385	40.2
合計	1,810,484	257,464	158,849	62.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.46	14.59	9.87
ラスパイレス指数	93.0	93.4	▲ 0.4

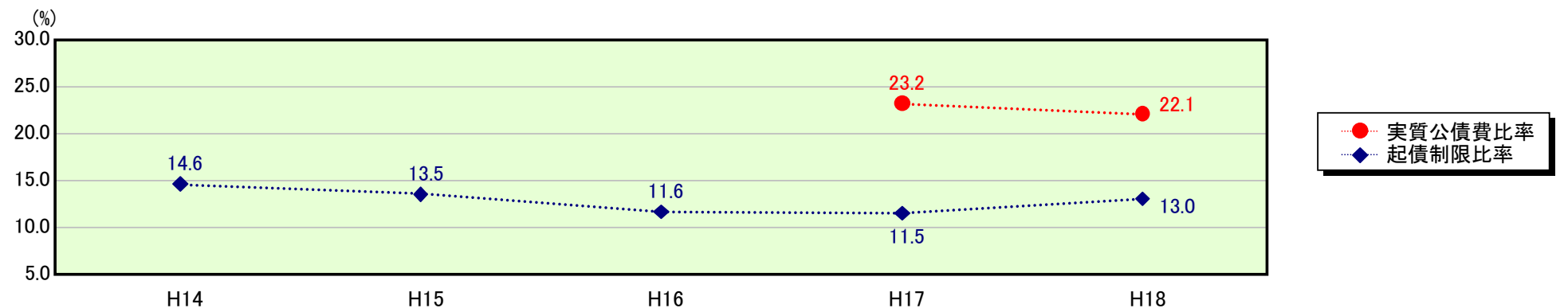
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,170,994	166,524	111,625	49.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	216,766	30,826	19,434	58.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,172	3,864	8,056	▲ 52.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	145,519	20,694	4,950	318.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	438	62	64	▲ 3.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 755,403	▲ 107,424	▲ 86,310	24.5
合計	805,486	114,546	58,378	96.2

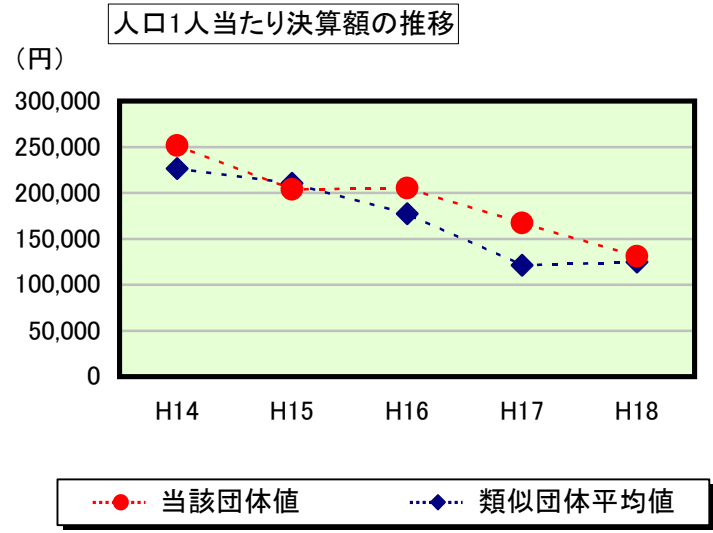
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 浜中町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,858,361	251,436	5.4	226,308	▲ 11.2	16.6
うち単独分	745,294	100,838	31.4	92,914	▲ 8.1	39.5
H15	1,491,249	203,834	▲ 18.9	210,598	▲ 6.9	▲ 12.0
うち単独分	524,853	71,740	▲ 28.9	87,468	▲ 5.9	▲ 23.0
H16	1,476,383	205,139	0.6	177,197	▲ 15.9	16.5
うち単独分	477,806	66,390	▲ 7.5	61,289	▲ 29.9	22.4
H17	1,195,200	167,208	▲ 18.5	121,414	▲ 31.5	13.0
うち単独分	800,657	112,011	68.7	58,925	▲ 3.9	72.6
H18	921,971	131,111	▲ 21.6	124,895	2.9	▲ 24.5
うち単独分	719,297	102,289	▲ 8.7	61,345	4.1	▲ 12.8
過去5年間平均	1,388,633	191,746	▲ 10.6	172,082	▲ 12.5	1.9
うち単独分	653,581	90,654	11.0	72,388	▲ 8.7	19.7